

決算公告

事業年度 自 2018年 4月 1日
(第75期) 至 2019年 3月31日



貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	75,892	流 動 負 債	32,357
現金及び預金	741	工事未払金	22,207
預 け 金	13,802	リ ー ス 債 務	333
受 取 手 形	349	未 払 金	4,594
完成工事未収入金	48,900	未払法人税等	565
売 掛 金	681	未 払 費 用	775
未成工事支出金	9,389	未成工事受入金	1,090
商 品	12	預 り 金	155
材 料 貯 蔵 品	338	工事損失引当金	295
前 払 費 用	348	完成工事補償引当金	8
そ の 他	1,328	賞 与 引 当 金	2,324
貸倒引当金	△0	そ の 他	8
固 定 資 産	44,803	固 定 負 債	6,072
有形固定資産	19,549	長期未払金	25
建 物	13,552	リ ー ス 債 務	966
構 築 物	945	繰延税金負債	1,293
機 械 及 び 装 置	424	再評価に係る繰延税金負債	446
車 輛 運 搬 具	29	退職給付引当金	3,198
工具、器具及び備品	2,542	株式報酬引当金	88
土 地	9,062	資 産 除 去 債 務	53
リ ー ス 資 産	1,747	負 債 合 計	38,429
建設仮勘定	287	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△9,042	株 主 資 本	78,917
無形固定資産	1,129	資 本 金	5,610
ソフトウェア	540	資 本 剰 余 金	10,210
ソフトウェア仮勘定	531	資 本 準 備 金	4,104
そ の 他	58	その他資本剰余金	6,105
投資その他の資産	24,124	利 益 剰 余 金	63,096
投資有価証券	14,057	利 益 準 備 金	916
関係会社株式	9,151	その他利益剰余金	62,179
敷金及び保証金	570	固定資産圧縮積立金	816
そ の 他	463	別 途 積 立 金	33,950
貸倒引当金	△119	繰越利益剰余金	27,412
		評価・換算差額等	3,348
		その他有価証券評価差額金	2,336
		土地再評価差額金	1,012
資 産 合 計	120,696	純 資 産 合 計	82,266
		負債・純資産合計	120,696

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完成工事高		162,697
完成工事原価		143,011
完成工事総利益		19,686
販売費及び一般管理費		10,091
営業利益		9,595
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	933	
その他	74	1,011
営業外費用		
その他	11	11
経常利益		10,595
特別利益		
固定資産売却益	779	
移転補償金	284	
その他	52	1,116
特別損失		
固定資産売却損	59	
固定資産除却損	241	
事務所移転費用	60	
その他	40	401
税引前当期純利益		11,310
法人税、住民税及び事業税	3,182	
法人税等調整額	163	3,345
当期純利益		7,965

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									株主 資本 合計
	資本 金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	5,610	4,104	6,105	10,210	916	229	33,950	23,636	58,732	74,553
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						621		△621	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△33		33	-	-
剰余金の配当								△3,692	△3,692	△3,692
当期純利益								7,965	7,965	7,965
土地再評価差額金の取崩								91	91	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	587	-	3,776	4,364	4,364
当期末残高	5,610	4,104	6,105	10,210	916	816	33,950	27,412	63,096	78,917

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,300	1,103	4,404	78,958
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△3,692
当期純利益				7,965
土地再評価差額金の取崩				91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△964	△91	△1,056	△1,056
当期変動額合計	△964	△91	△1,056	3,307
当期末残高	2,336	1,012	3,348	82,266

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

商 品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5～65年

その他 2～50年

2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

(6) 株式報酬引当金

株式給付信託による株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「固定資産」の「投資その他の資産」に含めていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて記載しております。

なお、当事業年度の「破産更生債権等」は2百万円であります。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 保証債務

従業員の住宅ローンに対して、債務の保証を行っております。

111百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 14,089百万円

短期金銭債務 11,537百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

株式会社東電通との合併により取込んだ土地については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

(2) 土地の再評価を行った年月日

2000年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

411百万円

4. 収用代替等により取得した有形固定資産の当期圧縮記帳額

621百万円

5. 工事損失引当金に係る未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金額 1 3 5 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 工事進行基準による完成工事高 1 3, 3 2 7 百万円

2. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2 5 7 百万円

3. 研究開発費の総額 1 3 4 百万円

4. 関係会社との取引高

完 成 工 事 高 2 5 3 百万円

完 成 工 事 原 価 5 3, 2 7 8 百万円

販売費及び一般管理費 1, 2 1 6 百万円

営業取引以外の取引高 1 3 7 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産		
退職給付引当金		979
賞与引当金		711
投資有価証券評価損		227
関係会社株式評価損		117
未払社会保険料		115
未払事業税		114
ミライト共済会保留金等		97
会員権評価損		95
工事損失引当金		90
その他		187
繰延税金資産小計		2,737
評価性引当額		△484
繰延税金資産合計		2,253
繰延税金負債		
退職給付信託設定益・解約益		2,094
その他有価証券評価差額金		1,012
収用換地等の圧縮積立額認容		274
固定資産圧縮積立金		86
その他		79
繰延税金負債合計		3,546
繰延税金資産の純額		△1,293

上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金負債は以下のとおりであります。

再評価に係る繰延税金負債 446百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ミライト・ホールディングス	被所有 直接 100.0%	資金の貸借 経営指導の 委託 役員の兼任	資金の預け入れ	15,907	預け金	13,802

- (注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 資金の貸付については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額については期中平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社エムズフ ロンティア	所有 直接 72.4%	外注先	電気通信設備工 事の発注	9,929	工事未払金	1,321
子会社	東電通アクセス株 式会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	9,636	工事未払金	1,292
子会社	大明ネットワーク 株式会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	7,356	工事未払金	1,318
子会社	株式会社日進通工	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	5,056	工事未払金	1,191
子会社	大明通産株式会社	所有 直接 100.0%	購買先	通信設備の材料 等の調達	4,047	工事未払金	948

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気通信設備工事の発注については、当社の請負金額及び子会社から提示された見積価格を検討した上で決定しております。

通信設備の材料等の調達については、子会社から提示された見積価格を検討した上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,001円01銭

2. 1株当たり当期純利益 193円74銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

資産除去債務関係

連結計算書類に記載しております。